



新潟県

新潟県の財政状況

令和7年10月

目次

新潟県の概要

新潟県の概要		3
新潟県のあれこれ全国ベスト3		4
新潟県の交通ネットワーク		5

新潟県の財政状況について

「行財政改革行動計画」(R1～R5)に基づく取組		7
「新潟県行財政基本方針」(R6～R10)のポイント		8
中期的な財政収支見通し(R7.9改訂)		9
「公債費負担適正化計画」(R7.9更新)		10
一般会計決算額の推移		11
一般会計歳入決算(令和6年度)の状況		12
一般会計歳出決算(令和6年度)の状況		13
令和7年度当初予算のポイント		14
令和7年度一般会計当初予算		15
令和7年度当初予算の重点施策		16

新潟県債について

県債残高の推移		23
市場公募債の発行実績・計画		24

参考資料

基金の状況		26
健全化判断比率等の状況		27
債務負担行為の状況		28
令和6年度普通会計決算		29
公営企業会計決算(令和6年度)の状況		30
公営企業会計決算財務諸表(令和6年度)		31

新潟県の概要



新潟県の概要



【総人口】

210

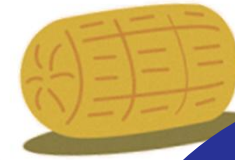
万人

(全国第15位, R6年)

【総面積】

12,584
Km²

(全国第5位, R6年)



【県内総生産】(名目)

90,429

億円

(全国第15位, R4年)

【農業産出額】

2,281億円

(全国第14位, R5年)



【道路延長】(国県道)

6,667

Km

(全国第2位, R4年)



【河川延長】(1,2級)

5,174

km

(全国第2位, R6年)



【製造品出荷額等】

54,667

億円

(全国第26位, R5年)

新潟県のあれこれ全国ベスト3

第1位

最長河川 (信濃川)

367km (令和5年4月30日)

第2位 / 利根川 322km
第3位 / 石狩川 268km

国土交通省水管理・国土保全局
水政課「河川管理統計」

新幹線駅数

7駅 (令和6年3月31日)

第1位 / 岩手県 7駅
第3位 / 静岡県 6駅

県統計課調べ

清酒製造 免許場数

101場

(令和5年3月31日)

第2位 / 兵庫県 90場
第3位 / 長野県 85場

国税庁「国税庁統計年報」

米の 産出額

1,319億円 (令和4年)

第2位 / 北海道 1,067億円
第3位 / 秋田県 852億円

農林水産省大臣官房統計部
「生産農業所得統計」

重要有形民俗文化財 指定件数(国指定)

17件 (令和6年10月1日)

第2位 / 石川県 14件
岐阜県 14件

文化庁「国宝・重要文化財等指定府県別指定件数一覧」

切り餅・包装餅 の出荷額

277億円 (令和4年)

総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」

石油ストーブ の出荷額

432億円 (令和4年)

総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」

えだまめ 作付面積

1,410ha (令和5年)

第1位 / 山形県 1,410ha
第3位 / 北海道 1,270ha

農林水産省大臣官房統計部「指定野菜(秋冬野菜等)及び指定野菜に準ずる野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」

チューリップ (切り花) 産出額

7億円 (令和4年)

第2位 / 埼玉県 4億円
第3位 / 富山県 3億円

農林水産省大臣官房統計部「生産農業所得統計」

原油の 生産量

275,292kl (令和4年)

経済産業省大臣官房調査統計グループ
「経済産業省生産動態統計」

水産練製品 の出荷額

342億円 (令和4年)

第2位 / 兵庫県 295億円
第3位 / 山口県 253億円

総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」

ニット製 女子セーター 他の出荷額

90億円 (令和4年)

第2位 / 大阪府 48億円
第3位 / 山形県 38億円

総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」

天然ガスの 生産量

1,603,084千m³ (令和4年)

経済産業省大臣官房調査統計グループ
「経済産業省生産動態統計」

米菓の 出荷額

1,592億円 (令和4年)

第2位 / 栃木県 176億円
第3位 / 埼玉県 175億円

経済産業省「経済センサス・活動調査」

金属洋食器 の出荷額

131億円 (令和4年)

総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」

清酒 消費数量 (20歳以上1人当たり)

8.3ℓ (令和4年)

第2位 / 秋田県 6.9ℓ
第3位 / 山形県 6.1ℓ

国税庁「国税庁統計年報」

第2位

重要無形民俗文化財 指定件数(国指定)

13件 (令和6年10月1日)

第1位 / 秋田県 17件
第3位 / 岐阜県 静岡県
愛知県 鹿児島県 12件

文化庁「国宝・重要文化財等指定府県別指定件数一覧」

西洋なし 出荷量

1,360t (令和5年)

第1位 / 山形県 11,700t
第3位 / 青森県 1,240t

農林水産省大臣官房統計部「西洋なし、かき、くりの結実樹面積、収穫量及び出荷量」

栽培きのこ類の 産出額

418億円 (令和4年)

第1位 / 長野県 487億円
第3位 / 福岡県 106億円

農林水産省大臣官房統計部
「林業産出額」

耕地面積

167,200ha

(令和5年7月15日)

第1位 / 北海道 1,141,000ha
第3位 / 茨城県 159,400ha

農林水産省大臣官房統計部「面積調査」

自然公園 面積

317,406ha

(令和6年8月8日)

第1位 / 北海道 1,022,400ha
第3位 / 長野県 278,582ha

環境省自然環境局「自然公園都道府県別面積総括」

高速自動車道の開通 延長

440km

(令和5年3月31日)

第1位 / 北海道 788km
第3位 / 福島県 413km

全国高速道路建設協議会「高速道路便覧」

第3位

清酒(濁酒を含む) の出荷額

419億円 (令和4年)

第1位 / 兵庫県 802億円
第2位 / 京都府 424億円

総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」

伝統的工芸品 指定品目数(国指定)

16品目

(令和5年10月26日)

第1位 / 東京都 22品目
第2位 / 京都府 17品目
第3位 / 沖縄県 16品目

経済産業省「伝統的工芸品指定品目一覧」

温泉地の数 (宿泊施設のある)

142か所

(令和5年3月31日)

第1位 / 北海道 230か所
第2位 / 長野県 194か所

環境省自然環境局「温泉利用状況」

新潟県の交通ネットワーク

公共交通網

高速自動車道

新潟西ICへのアクセス

東京(練馬IC)	➡ 3時間30分(300km)
名古屋(名古屋IC)	➡ 5時間30分(460km)
大阪(吹田IC)	➡ 7時間(580km)

鉄道

新潟駅へのアクセス

東京駅	➡ 約2時間(最速1時間29分)
名古屋駅	➡ 約3時間40分
新大阪駅	➡ 約5時間



定期航空路

(令和7年8月現在)



※ 運休中の路線は除く

- 高速自動車道
(--- 未供用区間)
- JR線
- 新幹線
- ほくほく線
- 日本海ひすいライン
- 妙高はねうまライン



(令和7年8月現在)

新潟県の財政状況について



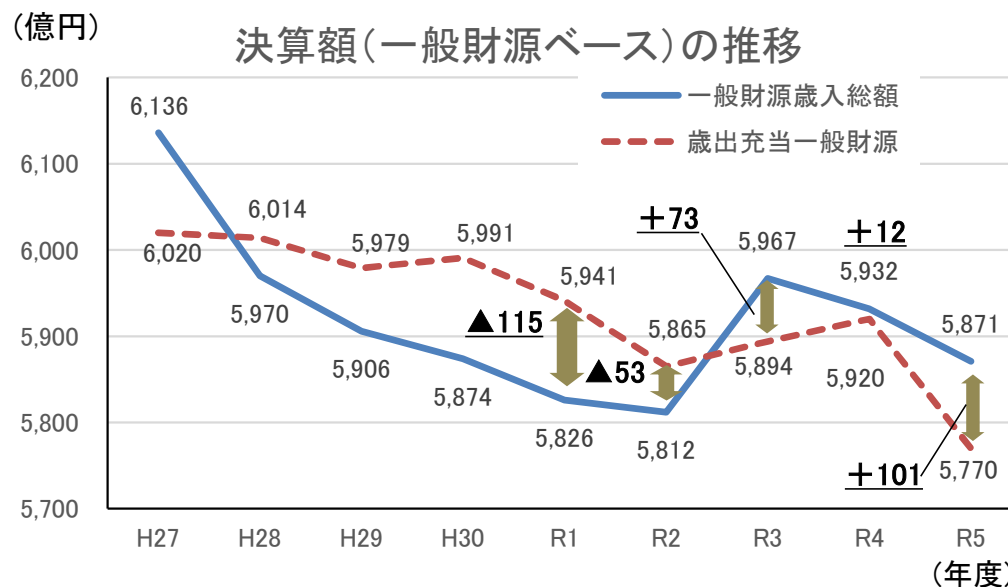
「行財政改革行動計画」(R1～R5)に基づく取組

- 令和4年度末に財源対策的基金等の枯渇が見込まれるなど危機的な財政状況であったことを踏まえ、令和元年10月に「新潟県行財政改革行動計画」を策定し、聖域を設けることなく、あらゆる分野において歳出歳入改革を推進
(計画期間: 令和元年度～令和5年度)
- これまでの取組により、令和5年度当初予算までに234億円の収支改善を図り、行動計画で目標とした大規模災害に備えるための財源対策的基金230億円を確保するとともに令和5年度の収支均衡を達成
- 行動計画に代わる令和6年度以降の行財政運営の基本的な考え方について、令和5年10月に「新潟県行財政基本方針」を策定
- 今後は、これまでに改善を図った財政状況を堅持しつつ、本県の様々な政策課題に着実に対応していくため、引き続き持続可能な財政運営の実現に向けて取り組んでまいります

これまでの収支改善額(R5年度当初予算まで)

年度 (当初予算)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
収支不足額	▲234億円	▲105億円	▲70億円	▲40億円	—
収支改善額 (対前年度)	—	129億円	35億円	30億円	40億円
収支改善 累計額 (対R元年度)	—	129億円	164億円	194億円	234億円

決算額(一般財源ベース)の推移



「新潟県行財政基本方針」(R6～R10)のポイント

1 今後の財政運営の課題

● 今後の中長期的な財政運営の課題: 令和13年度の公債費の実負担のピーク

- ① 令和11年度以降、公債費の実負担のピークに伴い基金の取崩を見込む
- ② 実質公債費比率が18%以上(起債許可団体)の状態

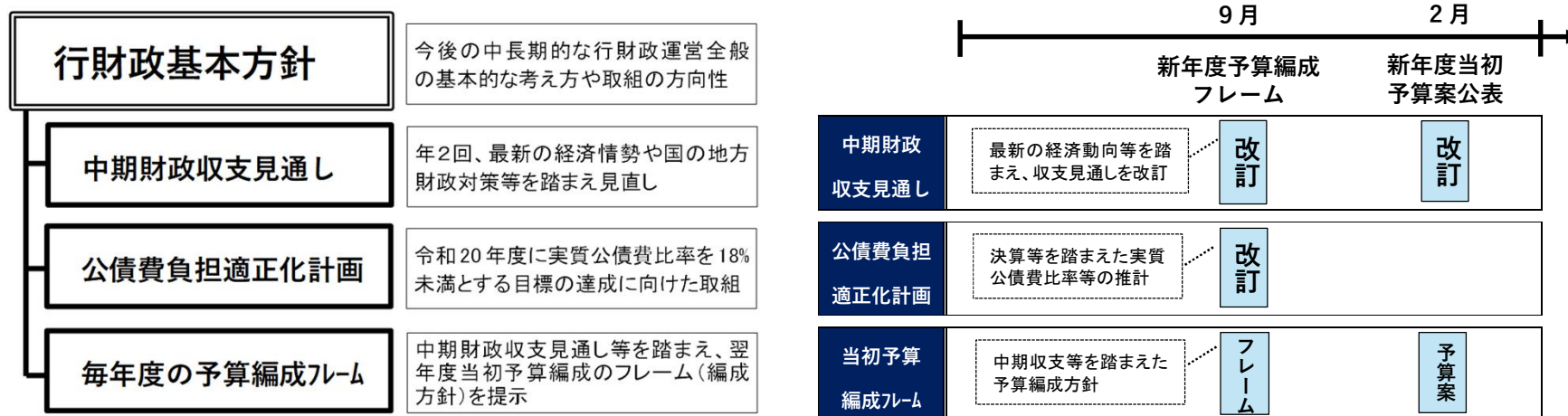
2 今後の行財政運営の目標

● 令和13年度の公債費の実負担のピークに備えつつ、本県の様々な政策課題へ着実に対応していくための今後の行財政運営の目標

- ① 大規模災害等の不測の財政需要に備えた財源対策的基金230億円の確保
- ② 令和10年度末時点で、公債費の実負担のピークに備え必要となる県債管理基金の確保
- ③ 実質公債費比率の改善(令和20年度に18%未満)
- ④ 将来負担比率の改善(実質公債費比率と連動し260%未満となるが、更なる低下を目指す)
- ⑤ 簡素で効率的な行政体制の構築

3 基本方針の体系等

● 中期財政収支見通しを年2回ローリングし、財政状況の推移を見極めつつ、毎年度の予算編成過程において健全な財政運営を確保

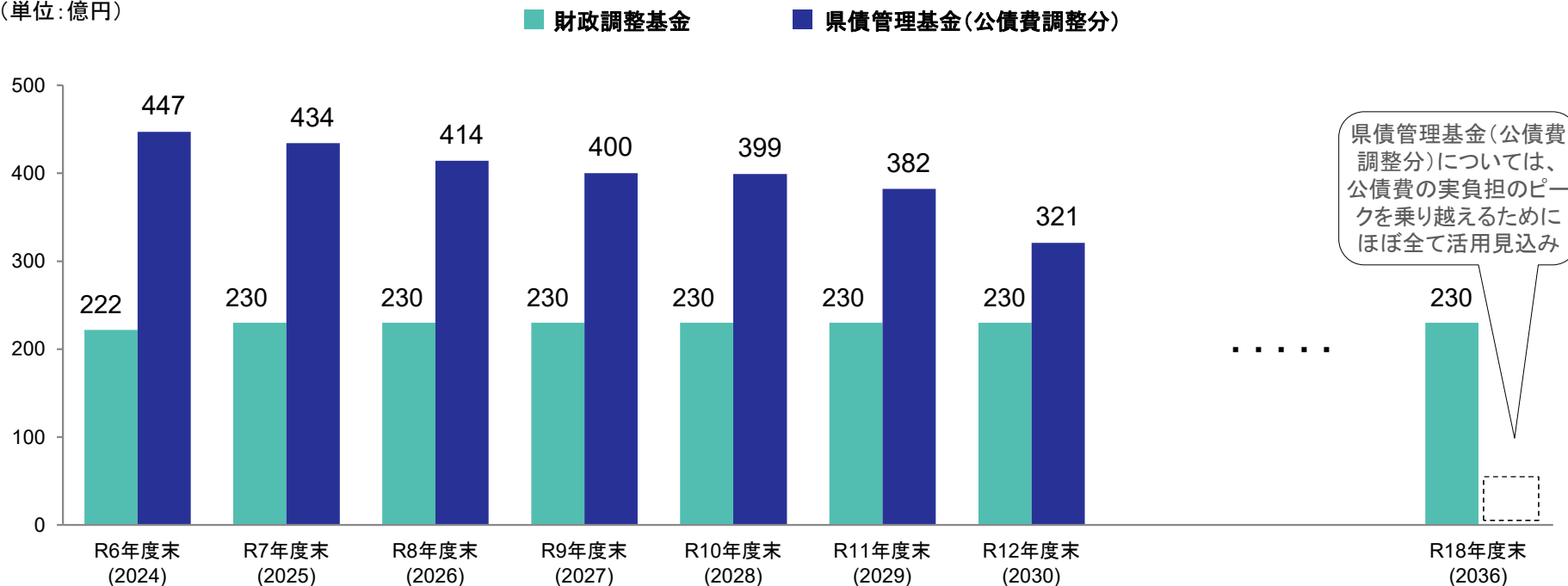


中期的な財政収支見通し(R7.9改訂)

- 令和6年度決算や令和7年度交付税決定、最新の経済指標等を反映して今後の財政収支見通しを再計算しました。
- 令和8年度以降は大規模災害等に備えるための財政調整基金230 億円を確保するとともに、県債管理基金(公債費調整分)を取り崩していくことで、令和13 年度の公債費の実負担のピークに対応することができる見通しとなっています。
- なお、令和6年能登半島地震への対応等により、令和6年度に財政調整基金を一時的に取り崩しましたが、令和7年度には災害対応に係る国の財政措置等を踏まえ積み戻すことを見込んでいます。
- 今後の経済情勢や国の動向等によっては収支が大きく変動することも想定されることから、引き続き堅実に収支を見通しながら、持続可能な財政運営の実現に向けて取り組んでいく必要があります。

中期財政収支見通し(R7.9改訂)

(単位:億円)



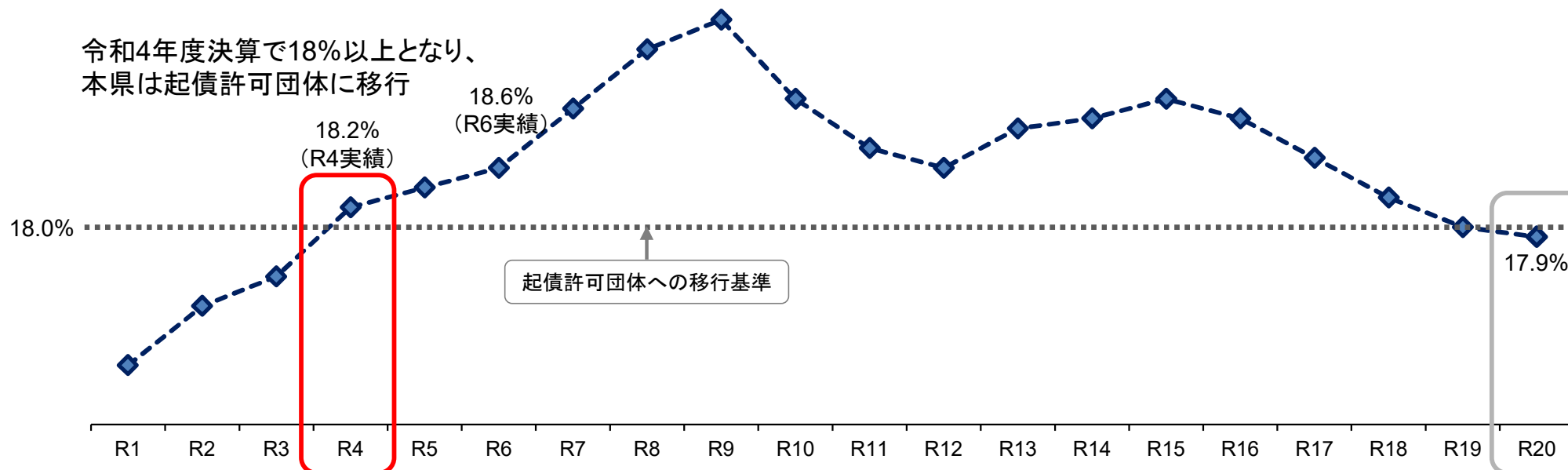
「公債費負担適正化計画」(R7.9更新)

- 実質公債費比率とは、県税や地方交付税といった県がその年に自由に使える財源のうち、公債費の実負担(借入金の返済に使わなければならない額)が占める割合を表す指標です。
- 実質公債費比率が18%以上になると「起債許可団体」へ移行することとなり、県債を発行する際に国の許可が必要となるとともに、「公債費負担適正化計画」の策定が義務付けられます。
- 令和4年度決算に基づき算定した実質公債費比率が18%以上となったため、本県は起債許可団体に移行しました。
- 本県では、行財政改革行動計画策定時の見通しにおいて、令和4年度決算で実質公債費比率が18%以上となることが見込まれていたため、令和2年3月に前倒しで「公債費負担適正化計画」を策定し、毎年度改訂しており、引き続き、計画を着実に遵守し、公債費負担の抑制に取り組んでまいります。

実質公債費比率の将来推計

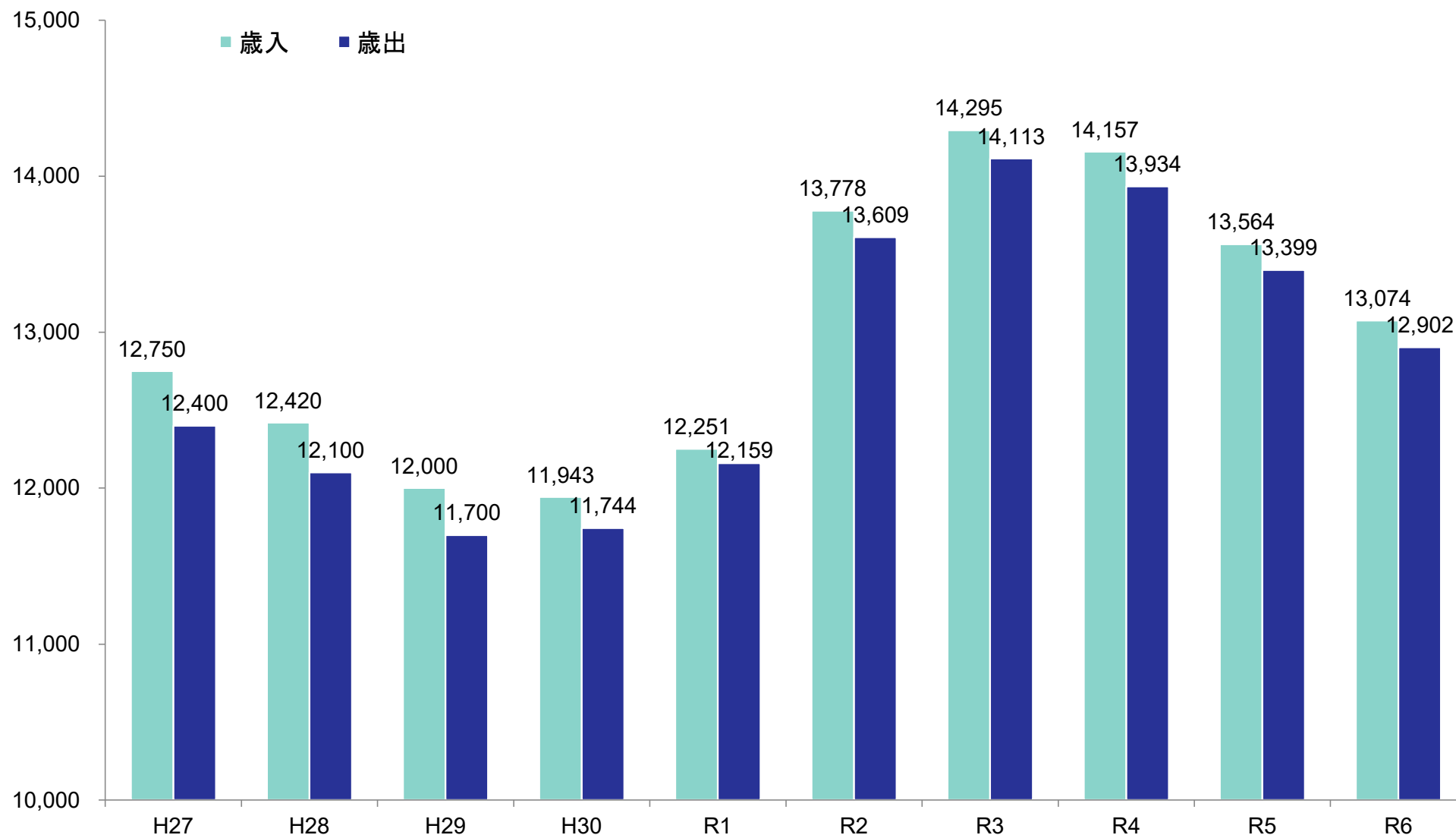
$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{その年の公債費の実負担}}{\text{県がその年に自由に使える財源}}$$

(※R7.9時点)



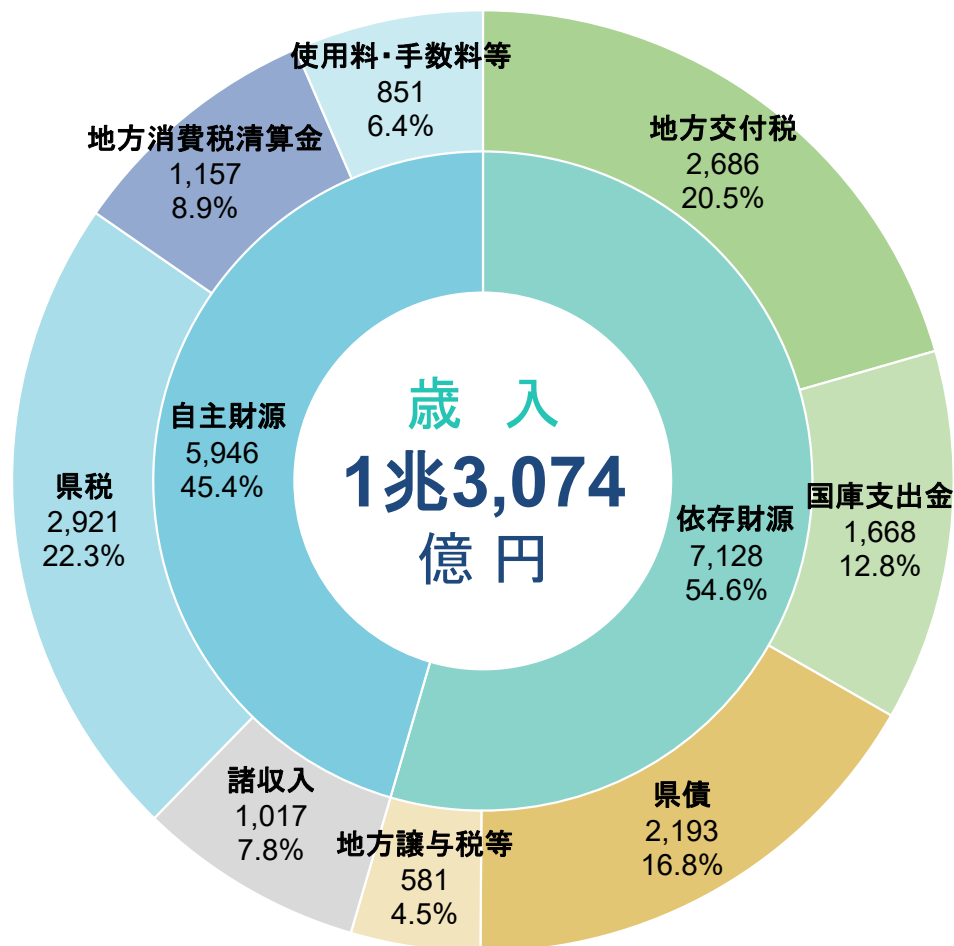
一般会計決算額の推移

(単位: 億円)



一般会計歳入決算(令和6年度)の状況

(単位:億円)



自主財源

令和5年度

6,193億円(45.7%)

令和6年度

5,946億円(45.4%)

- 法人事業税や地方消費税等の増により県税収入が増加した一方、諸収入の減により、自主財源の割合は昨年度に比べ0.3ポイント減少

県債

令和5年度

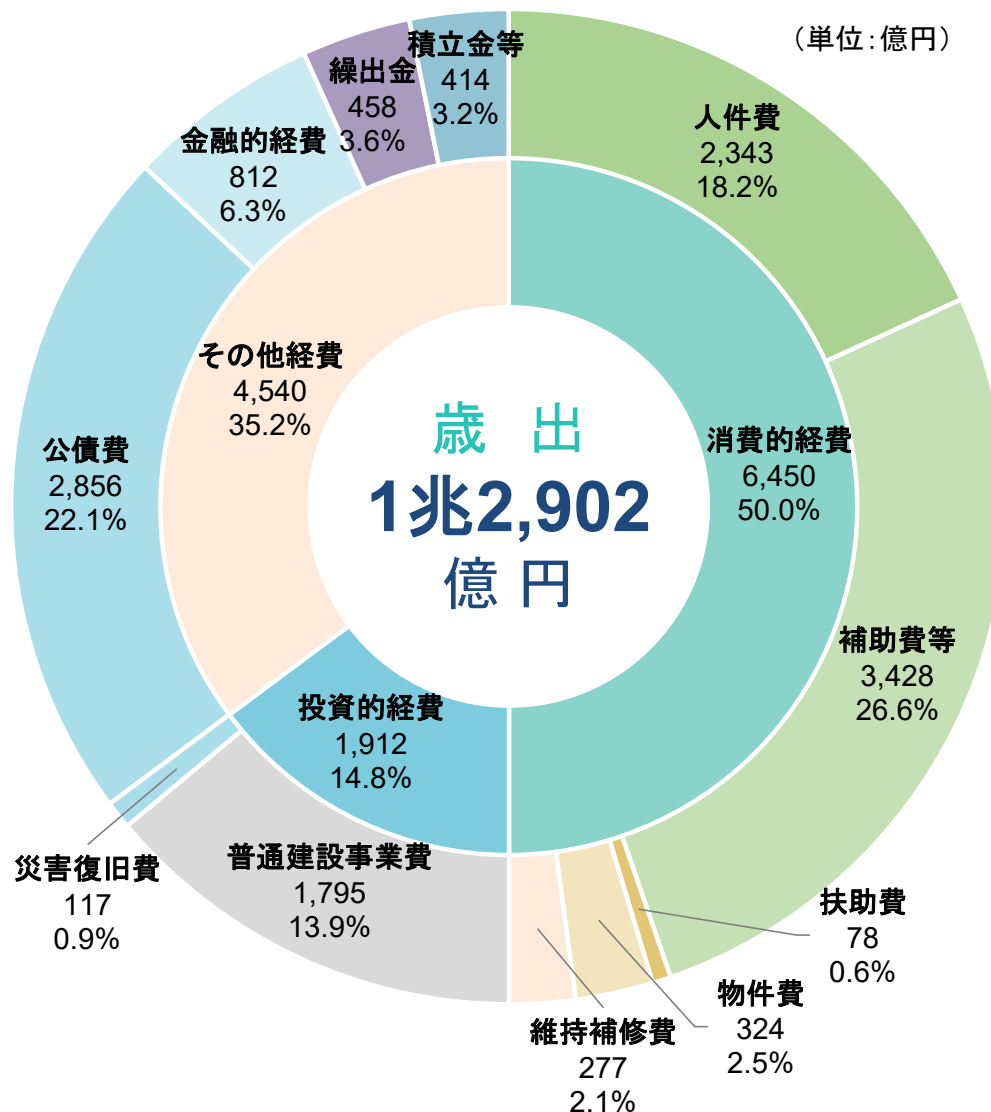
2,401億円(17.7%)

令和6年度

2,193億円(16.8%)

- 借換債の減等により、県債の割合は昨年度に比べ0.9ポイント減少

一般会計歳出決算(令和6年度)の状況



注: 公債費には県債管理特別会計繰出分(元金・利子)を含む

義務的経費の状況

令和5年度	令和6年度	(前年度比)
■ 人件費: 2,150億円	■ 人件費: 2,343億円	(+9.0%)
■ 扶助費: 88億円	■ 扶助費: 78億円	(▲11.3%)
■ 公債費: 2,995億円	■ 公債費: 2,856億円	(▲4.7%)
合計 5,233億円	合計 5,277億円	(+0.8%)

■ 公債費等の減少の一方、給与改定及び臨時削減の終了に伴う職員給与費の増及び退職手当の増等により人件費が増加し、義務的経費は昨年度から増加

投資的経費の状況

令和5年度	令和6年度	(前年度比)
■ 普通建設: 2,021億円	■ 普通建設: 1,795億円	(▲11.1%)
■ 災害復旧: 130億円	■ 災害復旧: 117億円	(▲10.6%)
合計 2,151億円	合計 1,912億円	(▲11.1%)

令和7年度当初予算のポイント

- 将来の人口定常化を目指し、多くの方から魅力ある場として「選ばれる」よう、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」づくりの新たな一歩を踏み出す予算となっています。

一般会計の予算規模 1兆2,635億円

R6比 ▲237億円(▲1.8%) R6:1兆2,872億円

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた主な政策

- 県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応

■ 長期化する物価高の影響を受ける事業者等への支援

- 本県の持続的な成長・発展と将来の人口定常化に向けた、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を実現するための重点政策の積極的な推進

子育てに優しい社会の実現

国際拠点化と
戦略的な海外展開・交流促進

持続可能で暮らしやすい
地域社会の構築

脱炭素社会への転換

高い付加価値を創出する
産業構造への転換

デジタル改革を通じた
生産性向上や社会課題の解決等

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現
～ 国内外の人や企業に選ばれる新潟 ～

令和7年度一般会計当初予算

1 予算総額

1兆2,635億円

(前年度比 ▲1.8%、▲237億円)

2 投資的経費

普通建設事業費

1,233億円

(前年度比 ▲2.1%)

災害復旧事業費

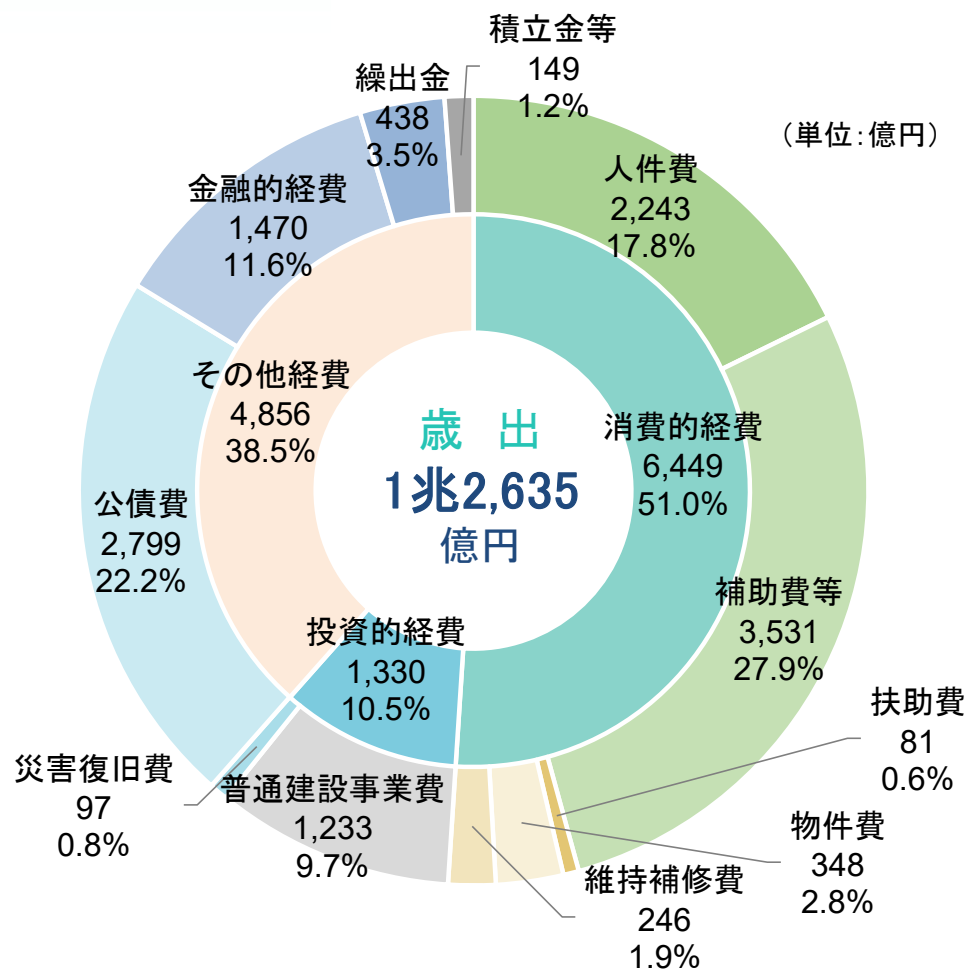
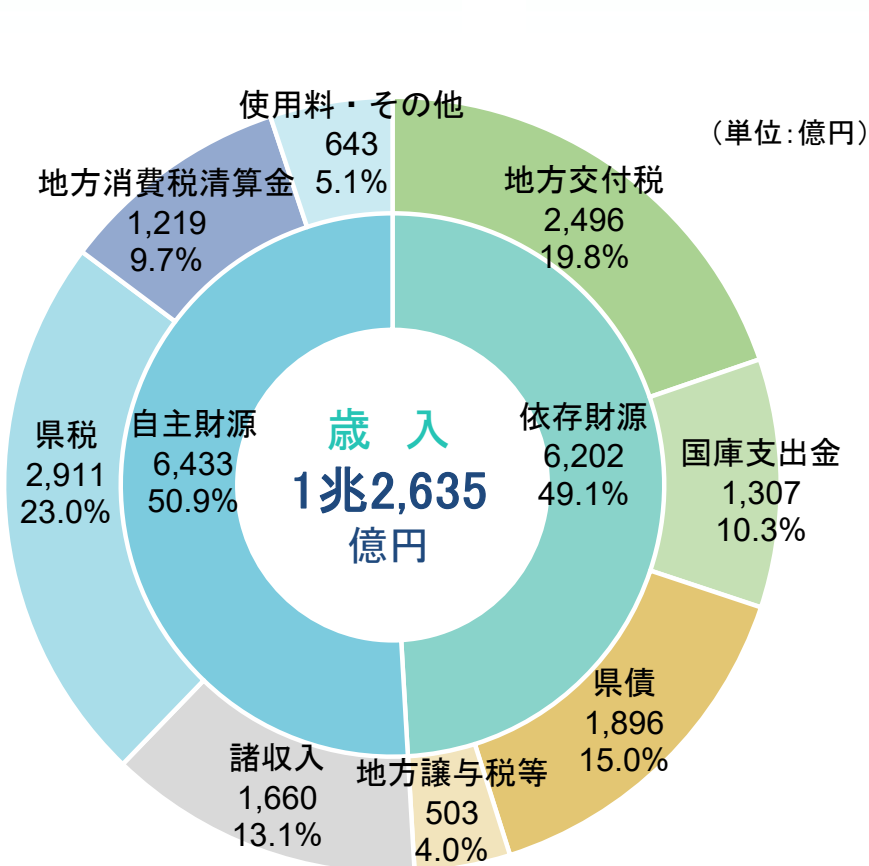
97億円

(前年度比 ▲43.2%)

3 人件費

2,243億円

(前年度比 ▲2.0%)



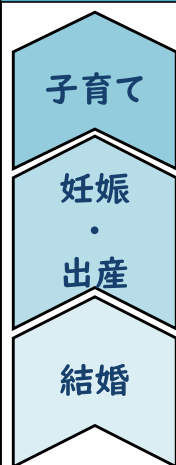
令和7年度当初予算の重点施策

子育てに優しい社会の実現

若者や女性に選ばれる新潟の実現

国のこども未来戦略等と歩調を合わせ、市町村や民間団体等と連携し、経済的支援、結婚支援及び子育て環境整備に係る効果的な施策を実施することにより、子育てに優しい社会を実現します。また、若者や女性が活躍できる地域づくりを推進し、東京圏等の若者や子育て世帯の更なる呼び込みなど、地方への人の流れの創出・拡大を図ります。

ライフステージに合わせた切れ目のない支援



新 放課後児童クラブ等支援交付金

- 放課後児童クラブ等のサービス拡充

にいがた安心こむすび住宅推進事業

- 子育てしやすい住宅の普及促進

新潟県こむすび定期事業

- 出生時に定期預金計10万円分を支給

拡 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト

- 若者の自然な出会いの機会の創出、ライフデザインを考える場の提供、フルパッケージでのプロモーションなど、多方面から出会いを応援

子育て応援プラス

日常生活等の様々な
場面で子育てを後押し

- ・ 県立図書館内の託児施設「こむすびルーム」の運営
- ・ 文化施設等における「親子ふれあいデー」の設定 など



若者・女性・子育て世代にとって魅力ある地域づくり

拡 女性にとって魅力ある新潟の実現

- 「えるぼし認定」件数割合は本県が全国5位
- 1位を目指して県内の女性活躍を強力に推進するため、現行のハッピー・パートナー制度を見直すとともに、環境整備のための補助金を創設



新 大学と企業が連携した人材育成確保支援

- 学生・県内企業・県内大学の交流拠点「SANKAKU」の開設を支援。学生が企業と直接つながる機会を創出

新 スタートアップ成長支援事業

- 本県の学生発の起業件数は全国8位
- アーリー段階のスタートアップの成長に向け、首都圏等のリソース(資金・人材)の呼び込み

令和7年度当初予算の重点施策

持続可能で暮らしやすい地域社会の構築

住み慣れた地域で安心して生活できる社会

県内どこに住んでいても適切な医療サービスが受けられる体制や持続可能な地域の移動手段を確保するとともに、地域の暮らしと経済が維持できるよう、多様な人材の育成・確保を図ります。

地域の暮らしと経済活動の維持・発展

新 「棚田県」新潟 日本一の魅力満喫事業

- 本県の「つなぐ棚田遺産」の数は全国1位
- 「棚田日本一」の魅力を活かし、交流人口拡大・地域の持続的発展に向けた「にいがた棚田フォーラム」を設置



「棚田みらい応援団」マスコットキャラクター
「棚田みらいちゃん」

地域おこし協力隊の活用促進

- 県版地域おこし協力隊の増員や定着に向けた支援

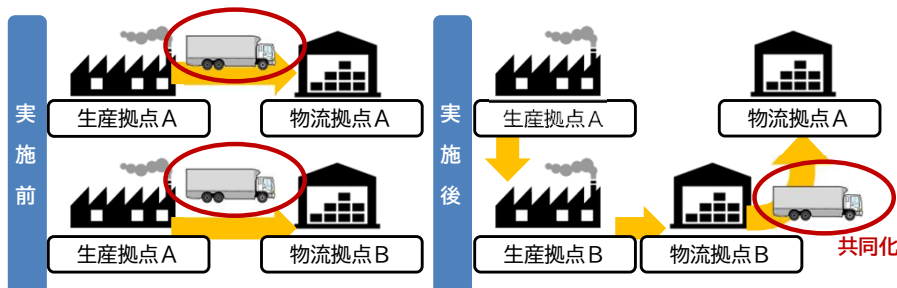


ニイガタ
コラボレーターズ
プロジェクト
グッとコラボレーション。



新 物流ネットワーク効率化支援事業

- 物流の中継輸送、共同配送等の推進



新 外国人材の受入・定着のための総合対策

- 外国の日本語教育施設でのPR、外国人労働者への日本語学習支援の促進など総合的に受入れを推進



令和7年度当初予算の重点施策

高い付加価値を創出する産業構造への転換

県内産業の高付加価値化による地域経済の好循環の実現

意欲ある県内企業・生産者等による高付加価値化や、より高度なデジタル技術の導入等による業務の効率化・省力化につながる変革と挑戦を後押しするなど、地域経済の好循環を実現します。

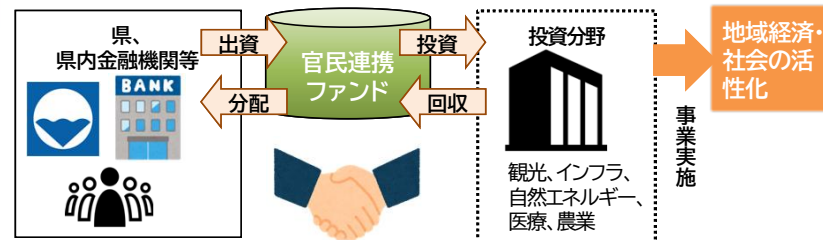
意欲ある県内企業・人材等がチャレンジできる環境づくり

新 官民連携地域創生推進事業

- 新たに組成される官民連携ファンド(規模:30億円程度)を通じて、本県の地域経済・社会の活性化につながる民間の長期投資プロジェクトを資金面から後押し

拡 DX推進総合支援事業

- 本県における「DX認定」の中小企業の取得割合は全国5位
- 全国トップレベルのDX先進県を目指し、県内企業の「DX認定」取得を支援



新 メディア芸術振興事業

- 本県のアニメ制作会社やアニメ関連の教育機関の数は全国でもトップクラス
- アニメで「選ばれる新潟」になるため、協議会を立上げ

『防災と言えば新潟』としての地位確立

新 ぼうさいこくたいプロジェクト

- 本県で開催される「ぼうさいこくたい」※において、防災産業の先進的な取組を全国にアピール

※ 防災推進国民大会(通称:ぼうさいこくたい) … 内閣府等主催の国内最大級の防災イベント
「ぼうさいこくたい」のロゴ「Bちゃん」



新 避難所環境改善事業

- 要配慮者も快適に使用可能な簡易トイレ、簡易ベッド等の防災資機材の整備拡充

新 災害時の避難者支援システムの導入

- スマホアプリでの避難所受付に加え、避難者支援を迅速化するシステムを県・市町村が全国初の共同開発



令和7年度当初予算の重点施策

国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進

諸外国との交流促進による海外成長市場の取込み

多岐にわたる県のグローバル戦略(県産品輸出、インバウンド誘客等)に官民の関係者が連携して取り組むことにより、諸外国との交流の拡大を通じて海外の活力を一層取り込み、ヒト・モノ・情報等が活発に行き交う日本海側の国際拠点としての新潟県を実現します。

「佐渡島の金山」を核とした『オール新潟』観光推進

『オール新潟』で取り組むプロモーション

- 拡** 世界遺産を核とした誘客促進事業
 - 国内外に向けた観光プロモーションの強化
- 新** クルーズ船佐渡プレミアムモデルツアー造成
 - 少人数向けプレミアムモデルツアーの造成



交流人口拡大
経済効果創出

『オール新潟』で取り組む「保存活用」と「稼ぐ」観光地域づくり

【コンテンツ魅力向上】

- 新** 「佐渡島の金山」から始まる新潟の文化観光推進事業
 - 文化資源デジタルガイドブック等の制作



【人材育成・基盤構築】

- 拡** 世界遺産「佐渡島の金山」保存活用事業
 - 保存・活用の担い手確保、未来への継承活動



【インフラ整備】

- 新** 世界遺産を核とした観光客受入環境整備事業
 - 道路の利便性と安全性向上に資する対策



令和7年度当初予算の重点施策

脱炭素社会への転換

脱炭素社会の実現

新たに制定する「新潟県脱炭素社会の実現に関する条例」の下、地域の脱炭素化(再生可能エネルギーの利用の推進、省エネルギーの推進による温室効果ガス排出量の削減、二酸化炭素の吸収及び貯留)及び経済の活性化を図り、現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保を図ります。

各部門における取組の推進

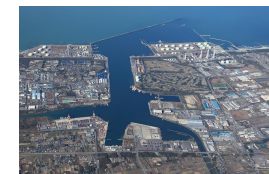
新 次世代型太陽電池実証支援事業

- 本県の地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの普及促進のため、「ペロブスカイト太陽電池」等の実証試験に対して支援



県内港カーボンニュートラルポート形成支援事業

- 港湾エリアでの脱炭素化に向けた実証事業



エネルギー供給部門

運輸部門

業務・家庭部門

産業部門

雪国型ZEH等の普及促進

- 雪国型ZEHの導入支援等



拡 中小事業者脱炭素経営支援事業

- 中小企業版SBT認定※の取得に向けた申請費用や、脱炭素経営コンサルティング費用を支援

※ SBT認定 … パリ協定が求める水準と整合する温室効果ガス削減目標の認定



森林の吸収源対策

新 にいがた林業イノベーション推進事業

- 森林組合の経営基盤の強化支援
- 施業の効率化に向けた集約化促進



令和7年度当初予算の重点施策

デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等

デジタル化を通じた地域の生産性や利便性の向上

「暮らしのDX」「産業のDX」「行政のDX」を柱として、県民目線のデジタル改革により、本県経済の持続的な発展と県民の幸福な生活を実現します。

暮らしのDX

新 防犯アプリ等を活用した街頭犯罪等の発生抑止

- 地域の犯罪発生情報や防犯情報を県民に即時に提供するアプリを開発



新 災害時の避難者支援システムの導入

- スマホアプリでの避難所受付に加え、避難者支援を迅速化するシステムを県・市町村が全国初の共同開発

拡 多様で柔軟な学びの推進に向けた遠隔教育配信拠点形成事業

- 遠隔教育配信センターの設置準備
- 遠隔授業実施エリア拡大に向けた準備

産業のDX

拡 DX推進総合支援事業

- 全国トップレベルのDX先進県を目指し、県内企業の「DX認定」取得を支援

拡 スマート農業イノベーションによる「儲かる農業」の実現

- 全国でも最先端のスマート農業技術を展開するプロジェクトを創出
- 超省力・超低コスト・超多収モデル等の実証

行政のDX

新 行政手続オンライン利用促進事業

- 全国トップクラスのオンライン利用率を目指し、県の行政手続をまとめたポータルサイトを構築

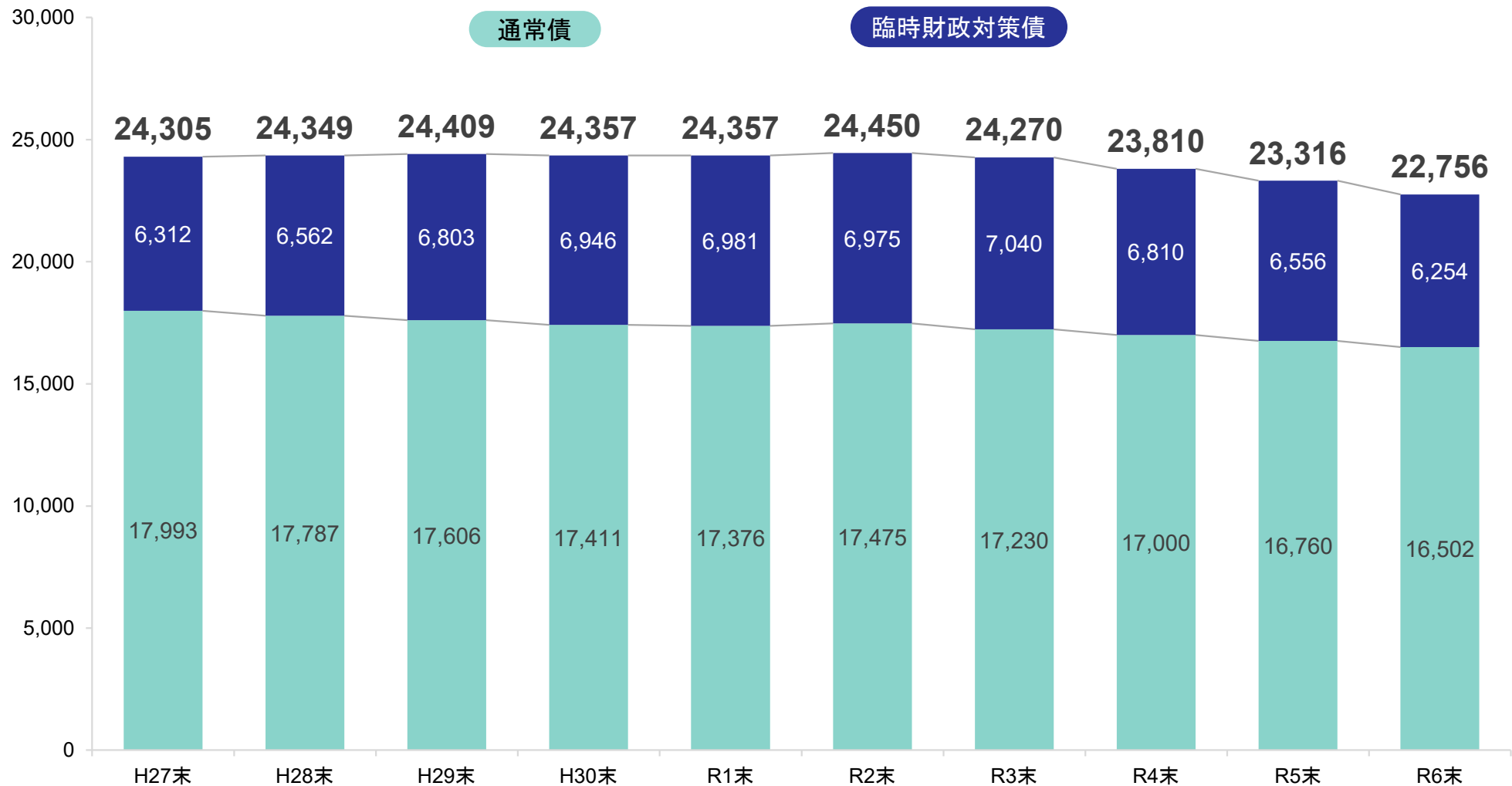


新潟県債について



県債残高の推移

(単位:億円)



※臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債であり、毎年度の地方公共団体の発行額は、国が決定(県に裁量なし)

市場公募債の発行実績・計画

- 資金調達の多様化を図るため、今後も個別発行債、共同発行債を継続的に発行していきます

	個別債								共同債	市場公募債 合計
	10年債					20年債		合計	合計	
	8月	11月	1月	2月	3月	8月	9月			
平成27年度		200		200	200			600	600	1,200
平成28年度		200	200	200				600	600	1,200
平成29年度		200		200		200		600	600	1,200
平成30年度		200		200		200		600	600	1,200
令和元年度		200		200		200		600	600	1,200
令和2年度		200		200		200		600	600	1,200
令和3年度		200		200		200		600	600	1,200
令和4年度		200		200		100	80	580	600	1,180
令和5年度	200	200		200				600	600	1,200
令和6年度	180	200			200			580	600	1,180
令和7年度	200	200（予定）			200（予定）			600（予定）	600（予定）	1,200（予定）

注：共同債にはグリーン共同発行債を含む

— 令和7年度の個別発行債については、10年債を、8月に200億円発行し、11月下旬・3月下旬に各200億円発行予定

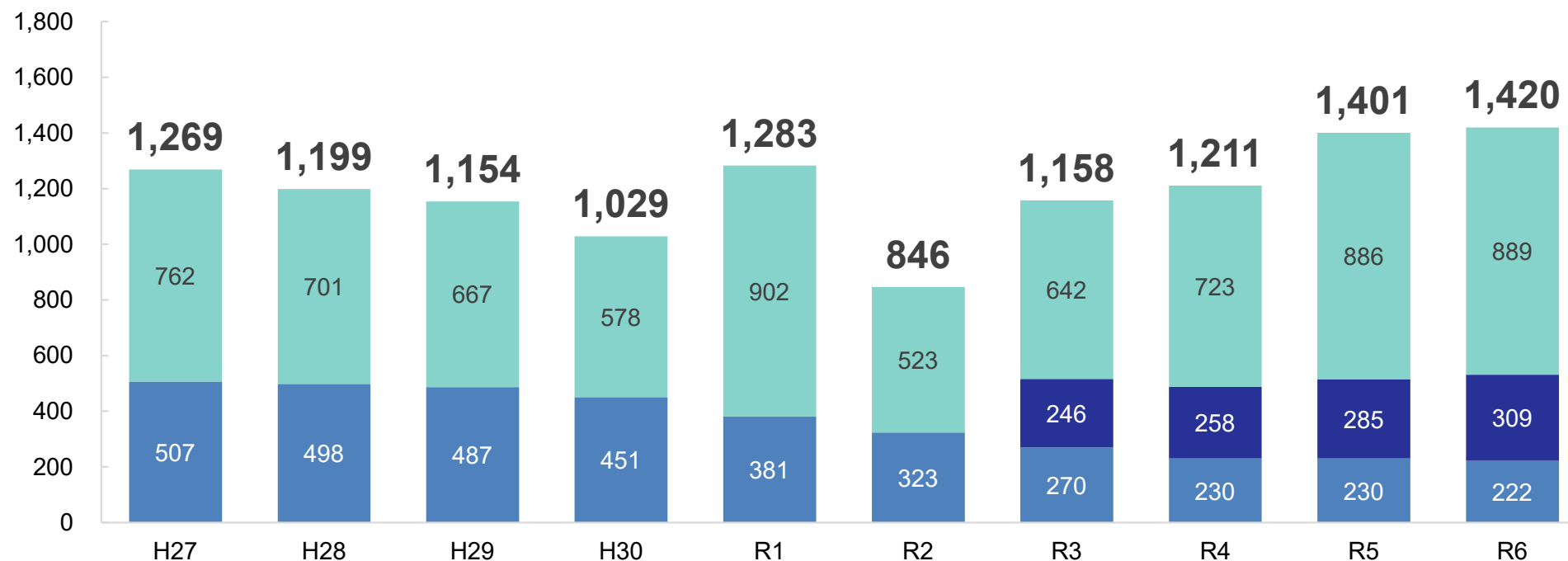
參考資料



基金の状況

基金残高の推移

(単位: 億円)



■ 財政調整基金(財源対策的基金※1)
 ■ 財政調整基金(交付税精算等対応分等)※2
 ■ その他の特定目的資金
 (満期一括償還債のための積立分を除く)

※1 財源対策的基金

令和元年まで財政調整基金や県債管理基金の一部のほか、特定目的基金のうちの社会文化施設等整備基金や地域振興基金等、財源対策として充当可能な基金を財源対策的基金として整理してきました。

令和2年度から上記基金を「財政調整基金」に整理・統合しています。

※2 財政調整基金(交付税精算等対応分等)

決算余剰金(その年度における歳入と歳出の差額)を以下のとおり別区分で基金に積み立てることにより、将来の負担増に対応することとしています。

- ① 交付税算定上の税収を実際の税収が上回ったことに伴う後年度の地方交付税の精算等に対応するもの。
- ② 地方消費税の上振れに伴う翌年度の清算に対応するもの。

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率（令和6年度）

- 地方公共団体財政健全化法に基づく令和6年度決算に係る健全化判断比率については、法に規定する「早期健全化基準」及び「財政再生基準」のいずれにも該当しませんでした。
- 一方、実質公債費比率は18%以上となり、起債許可団体に該当したため、令和元年度に前倒して策定した公債費負担適正化計画を着実に実行し、公債費負担の抑制に取り組んでいきます。

	本県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率(%)	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率(%)	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率(%)	18.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率(%)	287.0%	400.0%	—

資金不足比率（令和6年度）

- 病院事業会計において、資金不足が発生したものの、「経営健全化基準」未満であり、その他の公営企業会計については、資金不足は発生していません。

流域 下水道事業	港湾整備事業	電気事業	工業用 水道事業	工業用地 造成事業	東港用地 造成事業	病院事業	基幹病院事業
—	—	—	—	—	—	0.0%	—

債務負担行為の状況

(単位: 百万円)

債務負担行為の区分	債務負担行為限度額			翌年度以降支出予定額		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
物件購入等に係るもの	48,570	60,078	52,338	31,831	36,865	34,227
債務保証又は損失補償に係るもの	12,484,428	12,171,443	11,905,556	198	1,258	0
うち共同発行債に係るもの	12,447,000	12,135,000	11,871,000	0	0	0
その他	65,200	65,259	60,108	36,285	37,837	39,184
合 計	12,598,197	12,296,780	12,018,002	68,314	75,960	73,411

- H15年度より発行している共同発行市場公募債の各県発行額に対する相互債務負担行為が発生していることから債務保証又は損失補償に係わる債務負担行為は高い数値で推移しています。
- 実際に支出となる予定額は、「翌年度以降支出予定額」となります。

令和6年度普通会計決算

決算フレーム

1 総額

1兆948億円

(前年度比 ▲2.5%、▲280億円)

2 投資的経費

普通建設事業費

1,817億円

(前年度比 ▲10.9%)

災害復旧事業費

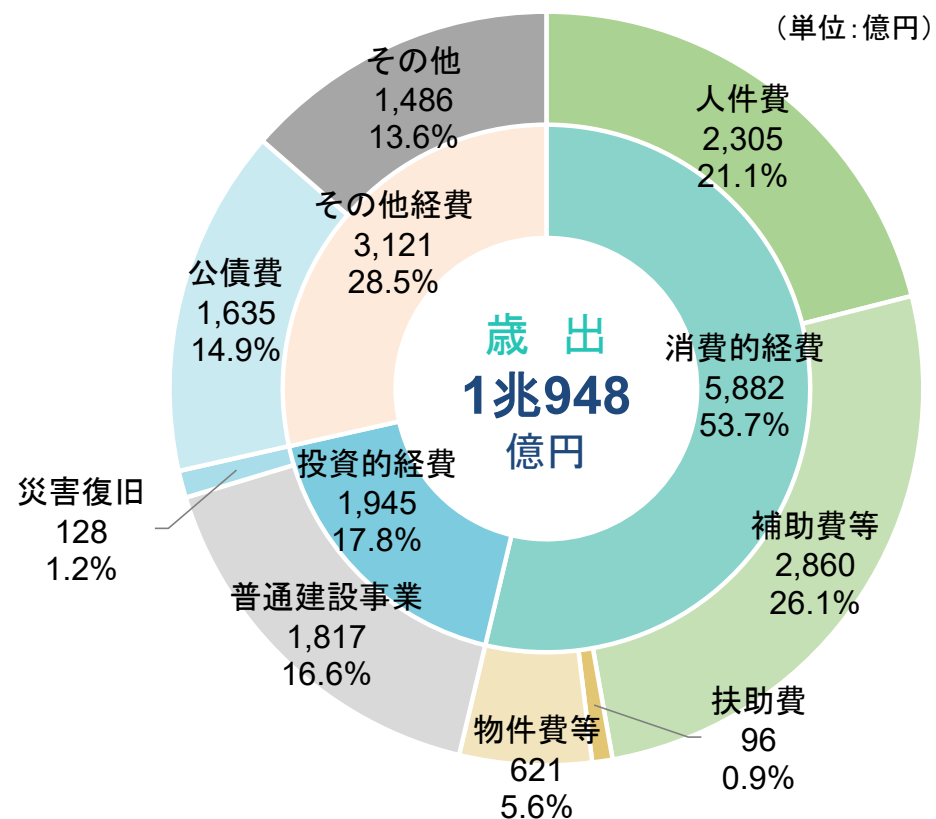
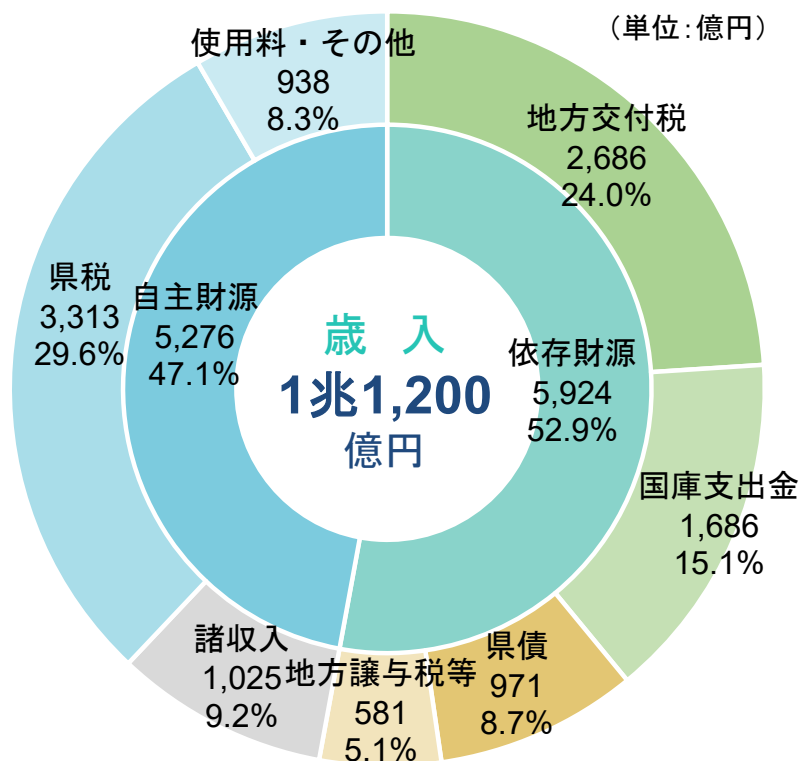
128億円

(前年度比 ▲5.2%)

3 人件費

2,305億円

(前年度比 +8.8%)



公営企業会計決算(令和6年度)の状況

(単位:百万円)

		電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業	流域下水道事業
収益的収支	収入	15,014	2,191	1,394	74,280	5,254	58	12,870
	支出	6,719	2,285	570	78,886	6,499	20	11,834
	収支差	8,295	▲94	825	▲4,606	▲1,245	38	1,037
資本的収支	収入	1,191	73	0	5,309	2,578	0	5,827
	企業債	1,060	0	0	1,696	958	0	1,566
	支出	8,813	893	441	8,269	2,634	0	8,516
	企業債償還金	1,736	148	317	6,195	1,626	0	2,542
	収支差	▲7,622	▲819	▲441	▲2,960	▲56	0	▲2,689

公営企業会計決算財務諸表(令和6年度)

(単位:百万円)

			電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業	流域下水道事業
貸借対照表	資産の部	資産合計	67,915	18,952	8,677	71,922	48,402	2,503	163,959
		固定資産	42,203	13,670	7,280	61,368	44,590	2,448	158,370
		流動資産	25,711	5,282	1,397	10,554	3,812	55	5,589
	負債の部	負債合計	20,216	7,167	8,562	80,134	50,402	350	145,388
		固定負債	12,858	2,541	438	49,514	40,328	0	28,716
		流動負債	5,170	525	8,123	17,150	3,750	350	4,328
		繰延収益	2,189	4,102	1	13,470	6,324	0	112,345
	資本の部	資本合計	47,699	11,785	115	▲ 8,212	▲ 2,000	2,153	18,570
		資本金	30,272	8,668	5	28,989	0	848	717
		余剰金	17,407	3,117	110	▲ 37,201	▲ 2,000	1,305	17,853
損益計算書	営業収支	営業収益	13,482	1,423	602	59,210	62	56	4,326
		営業費用	5,364	1,766	564	74,925	5,880	20	10,696
	営業損益		8,118	▲ 343	38	▲ 15,715	▲ 5,817	36	▲ 6,370
	営業外収支	営業外収益	178	264	792	14,947	5,185	2	8,097
		営業外費用	150	24	5	3,838	580	0	822
	経常損益		8,146	▲ 103	825	▲ 4,606	▲ 1,212	38	905
	特別収支	特別利益	3	360	0	3	0	0	0
		特別費用	86	414	0	0	18	0	0
	当年度純損益		8,064	▲ 157	825	▲ 4,603	▲ 1,230	38	905

(関連情報)

本県のホームページから下記の情報にアクセスできます。

新潟県行財政基本方針に基づく取組

 検索 <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gyouzaisei-policy/>

新潟県の当初・補正予算

 検索 URL <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/zaisei/1278024878254.html>

新地方公会計制度による財務諸表について

 検索 URL <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/zaisei/1331845310468.html>

おわりに

本資料でお示しました将来の見通し・予測は、新潟県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません

新潟県庁

お問い合わせ先

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

新潟県 総務部 財政課 資金・決算担当

TEL 025 - 280 - 5038

E-mail ngt010040@pref.niigata.lg.jp

